

大津町復旧・復興計画進捗状況一覧【平成30年6月末現在】

平成30年8月31日開催全員協議会資料

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28～H29)の進捗状況と実績	平成30年4月～6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
① 住民生活・くらしの再建	1 住宅の確保	1	応急仮設住宅の建設【事業完了】	進捗状況 100% 6ヶ所の仮設住宅を建設した。		0	応急仮設住宅の使用期限が2年間であるため、今後、期限の延長や災害公営住宅の建設や町営住宅への移転も含め検討していく必要がある。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	都市計画課
		2	公費解体撤去等の支援【事業完了】	復旧期間2年間で申請があった1,541棟(公費解体1,146棟、自主解体395棟)の解体を完了。 進捗状況:100%		5,411,031	新築物件に移住後に解体を考えていた世帯について、工期の遅れから解体時期を遅らせて欲しい相談があったが、3月末までにはすべて解体を完了することが出来た。 ※損壊状況から解体やむなしと判断した家屋等については追加で申請を受けて、早急に片づけを行い、解体に移ったため、3月に完了することが出来た。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	環境保全課
		3	住宅の応急修理	進捗状況(完了率) 86.4% H28:申請752件、発注604件、完了482件 H29:申請72件、発注157件、完了217件	進捗状況(完了率) 91.8% H30:発注16件、完了20件、未発注27件、未完了75件	406,778	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていきたい。 ※申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。希望する方には、町内建設業組合により業者を紹介してもらっている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	都市計画課
		4	被災者生活再建支援・相談	申請対象者数 663件(半壊解体以上)のうち ・基礎支援金 661件(未申請1件・申請不能1件) (解体後による差額追加支給申請102件) ・加算支援金 357件(未申請305件) ・未申請者にも随時申請の勧奨を行い、再建のための経済的負担軽減につながった。	H30.4～6月の申請件数 ・基礎支援金 3件、・加算支援金 23件 ・未申請者にも随時申請の勧奨を行い、再建のための経済的負担軽減につながった。 (総計) 申請対象者数 666件(半壊解体以上)のうち ・基礎支援金 664件(未申請1件・申請不能1件) ・加算支援金 380件(未申請285件)	0	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応 ※住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	福祉課
		5	一部損壊世帯への支援	一部損壊世帯数 3,830件のうち 見舞金支給件数 480件(12.5%) 見舞金支給総額 24,135,000円 ※H30.3.31までの実支払い額 《参考》県義援金対象(修理費100万円以上)637件	H30.4～6月の支給件数 34件 支給総額 1,806,000円 (総計) 一部損壊世帯数3,848件のうち 見舞金支給件数 514件(13.3%) 見舞金支給総額 25,941,000円	25,941	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。 ※公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができていますが、申請件数が想定より少ない。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	福祉課
		6	災害公営住宅の建設	立石・引水・吹田・後迫団地:測量、地質、設計委託発注	・測量業務は、完了した。 ・地質調査、設計業務は、業務進行中。	51,800	県に委託している設計業務について、住宅工事が集中しているため、部材が不足しており、見積書が業者から取りにくい状況であると報告を受けている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	都市計画課
		7	耐震診断事業、耐震改修事業	進捗状況 68.7% 申請:耐震設計 11件、耐震改修 5件 年度内完了:耐震設計 9件、耐震改修 2件	・申請:耐震設計 0件、耐震改修 0件 ・繰越完了:耐震改修 1件	3,047	5月から受付を開始しているが、まだ申請には至っていない。リフォームの業者がなかなか見つからないと相談が寄せられている。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	都市計画課
		8	地域防災がけ崩れ対策事業	測量設計を完了し工事着手、事故繰越して工事中。	東道免地区は完了した。外牧地区は工事中。	48,494	外牧地区は9月完了予定。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	建設課
		9	宅地耐震化推進事業(拡充事業含む)	進捗状況 40% ○相談窓口の開設 ○調査・測量・設計委託業務の実施 ○住民及び建設業組合への説明会の開催	進捗状況 50% ・大規模盛土造成地滑動崩落防止工事の発注	80,347	大規模事業については、工事契約した町内の共同企業体と連絡を密にし、関係する住民の協力を得ながら迅速に進めたい。 拡充事業については、個人が行う復旧事業に対して補助金を交付するものであり、申請者が施工業者との請負契約を履行できるよう、進捗管理を行う必要がある。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	都市計画課

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28~H29)の進捗状況と実績	平成30年4月~6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
		10	被災宅地の復旧支援	進捗状況 55% 累積実績 106件 ○相談窓口の開設 ○現地調査の実施 ○宅地復旧補助金交付要綱に基づく補助金交付	進捗状況 60% 累計交付実績 114件 ・引き続き、宅地復旧補助金交付要綱に基づく補助金の交付	151,499	決定通知によりこれから復旧工事を行う案件について、申請者への確認とスケジュール管理を引き続き行う。 ※今後も関係市町村との連絡を密にし、事業を執行して行きたい。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	都市計画課
		11	防災意識の啓発	毎年の総合防災訓練の実施や広報にて防災意識の向上を図った	3月末に整備したハザードマップの住民ワークショップにて説明。	0	町民一人一人の意識を高める必要がある。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	総務課
		12	大津町浄化センター災害復旧工事【事業完了】	H28復旧工事完了		10,595	—	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	下水道課
	2 地域コミュニティの維持・再生	13-1	地域コミュニティの復旧	・復旧完了施設 23施設 ・備品購入 4施設	・復旧完了施設 1施設(合計24施設) ・備品購入 0施設(合計4施設)	66,381	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	生涯学習課
13-2		地域コミュニティの復旧	・コミュニティ施設認定 30箇所 ・復旧完了施設 16施設	・復旧完了施設 3施設(合計19施設)	18,054	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	生涯学習課	
14		仮設住宅でのコミュニティづくり	仮設・みなし仮設入居者の見守りや再建状況を確認するため、関係支援団体とケース会議等を実施し全ての入居者の状況把握しながら、個々の課題に応じた対応を行ってきた。また、孤独死発生防止のため、見守り体制の強化と防止に努めている。 【仮設・みなし入居世帯数(H30.3.31現在)】 228世帯 【支援回数(合計)】 訪問 10,864件・電話 2,241件・文書 263件 相談 319件・健康サークル 215件	集会所がある仮設団地やみなし仮設入居者のためのサロン等を定期的実施し、入居者同士の交流や閉じこもり防止を行っている。 【仮設・みなし入居世帯数(H30.6.30現在)】 209世帯 【支援回数(合計)】 訪問 1,837件・電話 559件・文書 30件 相談 60件・健康サークル 54件	93,176	・再建方法がまだ決まっていない世帯への延長に対する支援 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応 ・孤独死防止のための見守り強化 ※孤独死防止のため、見守り体制の強化と、再発防止に努めている。 ※全ての仮設入居者の再建の進捗を確認することで、重点的な支援が必要な世帯の抽出と世帯に応じた個別の対応を行っている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	福祉課	
15		災害時要援護者の支援体制づくり	災害時避難行動要支援者名簿の更新を行い、関係支援機関(行政区嘱託員・民生委員・警察・消防等)にも要援護者リストを配布し、支援体制構築のための取組みを実施した。	災害時避難行動要支援者名簿の随時更新の実施。 災害時避難行動要支援者名簿について、広報(7月号)に登載し住民周知を図った。	0	・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法) ・個別支援計画書の充実 ※要援護者リストの各地域での活用方法や、周知・フォローが必要である。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	福祉課	
16		地域活動に関する支援	延べ102件の申請があり、地域の防災力向上に寄与した	3件の申請受付、交付。	10,800	未実施地区への推進が課題。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	総務課	
17		税の減免措置【事業完了】	広報等により、町税減免の周知を行い、2ヶ年で個人町民税51,461千円(1,730人)、固定資産税148,383千円(1,425件)の減免措置を行った。	*申請(遡及)なし	201,794	遡及申請があった場合は対応予定。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	税務課	
18		国民健康保険税の減免措置【事業完了】	広報等により、国民健康保険税減免の周知を行い、2ヶ年で94,390千円(1,367世帯)の減免措置を行った。	*申請(遡及)なし	95,623	遡及申請があった場合は対応予定。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	税務課	
19	後期高齢者医療保険料の減免措置【事業完了】	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、保険料の減免を実施。 減免期間:平成28年4月分~平成29年9月分 減免額:34,337,300円	減免期間終了のため実績なし。	34,338	遡及申請があった場合は対応予定。	B(ほぼ)目標通り 〔100%~80%〕	健康保険課		

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28～H29)の進捗状況と実績	平成30年4月～6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
		20	一部負担金の免除(国保・後期)【事業完了】	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、医療機関で支払う一部負担金の減免を実施。 減免期間:平成28年4月分～平成29年9月分 減免額:国民健康保険 194,411,063円 後期高齢者医療保険 120,934,409円	減免期間中(平成28年4月～H29年9月)の一部負担金減免(還付)。 【国民健康保険】 97,730円 (1人) 【後期高齢者医療保険】 87,190円 (1人)	315,531	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	健康保険課
		21	介護保険料の減免措置【事業完了】	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、保険料の減免を実施。 減免期間:平成28年4月分～平成29年9月分 減免額:84,580,740円	申請なし	0	遡及申請があった場合は対応予定。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	介護保険課
		22	介護保険サービス利用料の免除【事業完了】	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、介護サービス利用料の免除を実施。 減免期間:平成28年4月分～平成29年9月分 減免額:69,749,330円	申請なし	69,750	遡及申請があった場合は対応予定。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	介護保険課
		23	保育料等の減免措置【事業完了】	平成29年3月納期限分または平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免(保育園46人分、幼稚園9人分、家庭的保育1人分)減免額計 5,299,800円 学童保育入所者と認可外保育施設利用者に利用料補助を実施(学童保育23人分、認可外保育3人分)補助額計 1,497,500円		11,104		B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	子育て支援課
		53	共同墓地復旧支援事業【H29新規】	平成29年度より各区、各共同墓地組合から共同墓地の復旧支援として、事業費の1/2の補助金を実施した。平成29年度実績は11地区で7,261千円	平成30年度は2地区の申請があり、両地区とも竣工している。(下陣内、上中) 補助金額:2,932千円	2,932	3地区から納骨堂等の補修の相談があつているため、引き続き事業を進めていく。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	環境保全課
② 社会基盤の復旧・経済の再生	1 社会生活基盤の復旧	24	道路の災害復旧工事	(補助)41箇所中40箇所の復旧工事完了(岩戸橋工事中)(単独)28箇所の復旧工事を発注、3箇所を繰越して工事中。	(補助)岩戸橋の下部工は、ほぼ完了。上部工は工場製作中。(単独)繰越3箇所中2箇所完了。	601,074	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	建設課
		25	都市公園の災害復旧工事【事業完了】	進捗状況 100% 大津町運動公園(体育館・球技場・競技場・その他外構)を除く都市公園の災害復旧について全て完了した。		19,704	—	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	都市計画課
		25-2	都市公園の災害復旧工事【事業完了】	進捗状況 100% ・総合体育館は工期を3月まで延長したが、全施設竣工完了し、供用開始済。		441,288	—	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	生涯学習課
		26	国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	地元からの要望等により、町道三吉原北出口線、新小屋桜山線の一部については、国・県により舗装の補修や側溝蓋の設置などが行われた。	町道区間において舗装の補修など現地調査し、県・国に要望を行なった。	0	町道区間にて住民から舗装の補修が寄せられるが、予算の問題もありすべてに対応するのは難しい。引き続き要望を行っていく。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	建設課
		27	豊肥線不通区間の公共交通の確保	鉄道路線復旧についてJR九州をはじめ関係機関への要望や情報収集を行ってきた。震災後、JR九州と県により通学者利用が主の代替バスが運行されている状況だが、29年にはJR九州が先行して肥後大津駅～立野駅間の復旧工事に着手した。	JR九州による復旧工事が進行中。再度、JR九州に肥後大津駅～立野駅間の運行再開時期について確認するも、明確な回答は得られず。今後は内牧環状線の見直しと併せて代替交通等を検討。	0	立野駅までの運行再開時期については、県による斜面崩壊箇所の対策工事が完了しなければ明示できないとのこと。引き続きJR九州からの情報収集に努める。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	総合政策課
		28	都市計画マスタープランの作成	進捗状況 50% ○住民アンケートの実施 ○策定検討委員会(第1～3回)の開催 ○都市計画審議会(第1回)の開催	進捗状況 60% ・策定検討委員会(第4回)の開催 ・都市計画審議会(第2回)の開催	10,600	引き続き新規開発の可否を検討し、開発の可能性を検討する。庁内での情報共有を十分に行い、上位機関等と協議する。 ※ほぼ目標通りに進んでいる。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	都市計画課

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28～H29)の進捗状況と実績	平成30年4月～6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
		54	地域水道施設復旧事業【H29新規】	平成29年度より、地域水道復旧費1/2の補助金の支援を行っている。平成29年度は真木簡易水道分の40千円を支援した。	平成30年度は熊本地震に起因する濁水を防ぐため、補修工事を行った。 事業主体：真木簡易水道 補助金額：277千円(事業費:554千円)	277	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	環境保全課
	2 保健・医療・福祉・教育の復旧・充実	29	教育施設の復旧【事業完了】	H28年度中に被災した小中学校の校舎、付帯設備(体育館等)の補修・改修工事完了。H29年度中には小学校1校の屋内運動場復旧工事及び、記念碑改修工事も完了し、全ての復旧が完了する(100%完了)。		319,125	—	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	学校教育課
		30	社会体育施設の復旧【事業完了】	平成28年度中に復旧が完了し、供用を開始している。		2,904	—	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	生涯学習課
		31	被災者の心のケア	支え合い事業関係団体と個別ケース会議を行い、アルコール依存等により心身面でケアが必要な支援対象者を早期に把握し、病院や関係機関につなぎ対応することができた。	これまでのケース会議の結果や、H30年3月にこのころのケアセンター実施の「こころとからだの健康に関する調査」の結果から、相談希望者やリスク判定等をもとに、支援対象者への対応を検討した。	93,176	・アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 ・接触が難しい世帯への対応 ・仮設を退去後のフォロー ※支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	福祉課
		32	災害時の保健・医療の連携体制の構築	熊本地震での課題を踏まえ、今後の災害に備え関係機関と連携した保健・医療の体制整備のための検討を実施した。	熊本地震での課題を踏まえ、今後の災害に備えた連携体制について、関係課と協議を実施した。	0	熊本地震での課題検証に伴う精査と、ニーズ量による今後の方向性を検討	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	福祉課
		33	生涯学習施設等の復旧【事業完了】	瀬田地区公民館分館解体完了。 錦野地区公民館分館(建物・擁壁)復旧完了。 進捗状況：100%		13,119	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	生涯学習課
		34	指定文化財の復旧	・解体工事80%完了 ・平成34年度復旧に向けて協議	・解体工事95%完了 ・平成34年度復旧に向けて協議	8,621	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	生涯学習課
		34-2	指定文化財の復旧	・無田原遺跡標柱復旧 ・森駅記念碑復旧(森区事業) ・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議：4件 申請：3件 ・猿渡六地藏：地元協議	・猿渡六地藏復旧の地元協議終了	49	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	生涯学習課
	3 産業基盤の再生	35	農地、農業用施設等の災害復旧工事【事業完了】	国庫補助工事 40件(62箇所)完了 町単独工事 22件完了		50,711	特になし	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	農政課
		36	農業者向け経営再建支援	H28申請事業の完了件数425件、H29申請事業の完了件数97件となったが、資材不足や人手不足による工事の遅れが発生し、H29申請事業の繰越43件が発生したうえ、H28申請事業についても、繰越56件が発生した。	H28申請事業の繰越件数56件の内23件が完了。H29申請事業の繰越件数43件の内16件が完了。残りの事業についても申請者へのヒアリングを行い進捗状況の確認と進捗管理を依頼。	1,454,857	業者の人手不足や資材不足による工事の遅れが発生している。進捗状況によっては、本年度中の事業完了が見込めない可能性もあり、申請者に対して事業中止の選択も指導する必要性が発生している。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	農政課
		37	林道の災害復旧工事	国庫補助工事 5件(6箇所)完了	林道瀬田裏線災害復旧工事をH30.5月末(工期：～H31.2月末)に発注済み。	11,643	本年度発注原因となった県土木部発注の砂防ダム工事の進捗が予定より大幅に遅れているため、災害復旧工事の進捗への影響が懸念される。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	農政課
		38	中小企業者等の経営再建支援	平成28年度～平成29年度のグループ補助金申請に伴う罹災証明の発行は105件行った。	平成30年3月19日～5月31日まで第5次グループ認定公募が行われた。また、平成30年4月2日から「工事業者が見つからない」等の本人の事業によらない理由についての補助金交付申請が実施された。	0	5次グループ募集も終了し、条件付の交付申請も終了した。今後の支援体制や県の動向を注視する必要がある。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	商業観光課

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28～H29)の進捗状況と実績	平成30年4月～6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
		39	企業誘致の継続	立地協定目標件数:2件/年度 立地協定:2件/年度(平成28年度) 立地協定:9件/年度(平成29年度)	立地協定目標件数:2件/年度 立地協定:1件(平成30年4月～6月)	1,279	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。 ※新設や増設など問い合わせが増えている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	企業誘致課
		40	地域農産物のブランド化【地方創生の取組み】	H28年度には関西方面でのカライモのテストマーケティングや、台湾高雄市百貨店催事での特産品販売を実施。また、H29年度には町のふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組む。	ふるさと納税制度にて町特産物のPRや販路拡大に取り組む。	0	平成28年度に海外への販路拡大を検討・試行するも費用対効果の面で厳しい状況。引き続き、海外への可能性を検討しながらも、ふるさと納税制度などを活用して展開していく。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	総合政策課
		41	若い世代の雇用確保	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会及び大津町企業連と連携を取りながら雇用確保のため、次の事業を開催。 平成28年度:企業と学校との情報交換会(企業連) 平成29年度:おしごと発見フェア(協議会) 企業と学校との情報交換会(企業連)	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会と連携を取りながら雇用確保のため、6月に「おしごと発見フェア」を開催。	350	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	企業誘致課
	4 交流・地域拠点の形成	42	肥後大津駅の愛称化に伴う駅南口の活性化	県の「大空港構想」と連携し、駅の愛称化(阿蘇くまもと空港駅)と関連イベント等を実施した。また、地方創生推進交付金を活用した肥後大津駅周辺地域活性化事業に着手。29年度には地元商店などが中心となった活性化実行委員会を発足させ、住民ワークショップ等による実行計画書の策定などに取り組んだ。	平成29年度より地方創生推進交付金を活用した肥後大津駅周辺地域活性化事業に参画し、ハード等の計画策定に取り組んだ。今年度第1四半期は事業実施のための関係者との協議・調整を行った。7月に第1回目の実行委員会を実施予定のためその準備を行う。	0	肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会が策定した計画に基づき、「空港駅」や周辺地域のPRをはじめ、桜並木づくりや高校生のワークショップの意見を基にしたイルミネーション化などの事業に取り組む。実施にあたっては、行政と実行委員会が協働で取り組むことが重要である。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	商業観光課 総務課 総合政策課
		43	肥後大津駅を核とした賑わいの創出	肥後大津駅周辺地域活性化実行委員会が中心となり、駅周辺の活性化についての計画づくりを行った。また、歴史文化を活かした取組みを目指す駅北側については、上井手公園に水車を設置した。	肥後大津駅周辺地域活性化実行委員会が中心となり、平成29年度に策定した実施計画に基づき、本年度の事業実施に向けて準備を行う。また、本年度は、駅北側で商店街結成の動きがあり、駅周辺全体での取組みが必要である。	0	駅南のふれあい散歩道商店会など実行委員会のメンバーと連携した事業展開が重要である。 ※駅北側の上井手公園に水車が昨年度に完成し、上井手周辺の散策ルート等の検討が必要である。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	商業観光課 総務課 総合政策課
	③ 命を守る・災害に強いまちづくり	1 災害対応の基盤づくり	44	役場庁舎の再建	平成28年度に基本構想・基本計画業務委託締結後、定期的に議会・外部・内部の検討委員会を開催し、平成29年12月に基本計画まで策定。 その後、プロポーザルを経て、平成29年12月に基本設計・実施設計業務委託を締結。平成30年12月末を目標に実施設計の策定を目指す。	基本設計の策定に向け、各委員会を開催。 ・外部検討委員会2回開催 ・議会特別委員会2回開催 ・庁内検討委員会7回開催	130	・竣工までの事業期間が短いため、設計・工事までの工程管理が課題。 ・外部・内部調整が課題 ・設計段階でのコストの見直しが課題	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕
45			防災拠点の整備	南部地区の避難所をどこにするのかの検討を進めた。	5月に県立3校と避難所の利用協定を締結した。南部の避難所については、町全体の避難計画とあわせ検討していく必要がある。	0	南部地区の避難所をどこに整備するか検討を進める必要がある。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	総務課
46			消防団詰所の復旧工事	20件程の修理や立替の要望があっているが、まだ12件の完了となっている。	6件の申請があり1件は修繕中、5件が確認申請や見積を徴収している状況。	37,165	早急な整備が必要だが、建替えの用地の選定や確認申請の許可関係で思うように進んでいない。	C 目標を下回る 〔80%以下〕	総務課
47			防災倉庫の整備	中部地区は工事が完了した。南部地区においては、現在工事中である。北部地区については、場所の検討が必要である。	南部地区の防災倉庫も6月末に完成。	101,536	計画的な整備が必要。 ※南部は予定どおり進行中。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	総務課
48			物資の備蓄	避難所の整備と併せて備蓄計画の作成検討を行っている。ナフコと災害協定の締結に向けて協議中。	4月16日にナフコ、6月25日にJAと災害時における物資供給に関する協定を締結。	6	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	総務課
2 教訓		49	震災の記録と対応の検証作業	区長、住民を実施し職員アンケートとあわせ、職員ヒアリングを行った。	5月末に住民ワークショップを開催し、6月末に完成。	4,536	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけでなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	B(ほぼ)目標通り 〔100%～80%〕	総務課

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	復旧期間2年間(H28~H29)の進捗状況と実績	平成30年4月~6月の進捗状況と実績	累計歳出額(千円)	現時点の課題(※担当課のコメント)	平成30年6月末現在の取組みの評価	担当課
を 活 か し た 発 災 時 の 対 応 づ く り		50	発災初期の連携体制づくり	避難所運営マニュアルを策定していたが、防災計画の見直しと併せ継続して実施していく。	防災会議を開催し、本年度の地域防災計画を策定。それに基づき、避難所運営マニュアルやBCP策定に向け検討。	0	マニュアルに基づいた訓練の実施。 ※実際の災害時に対応できるのかシミュレーションを行う必要あり。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	総務課
		51	災害情報の伝達	デンソーの情報システムの実証実験を通じ、利用者のアンケート調査を実施した。	防災無線の聴き取りが困難な地区に対応する対策の検討。	0	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」という双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ	C 目標を下回る [80%以下]	総務課
		52	共助による震災対応の町づくり	災害時避難行動要支援者名簿の更新を行い、関係支援機関(行政区嘱託員・民生委員・警察・消防等)にも要援護者リストを配布し、支援体制構築のための取組みを実施した。	災害時避難行動要支援者名簿の更新を実施。地域での災害時避難行動要支援者名簿の活用や、対象者への支援について取り組み検討を開始した。	0	・各地域において、要援護者リストの活用方法へのフォロー(平時・緊急時) ※各地域において、要援護者リストの活用方法や個別支援計画書の充実を図る必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	福祉課

■評価結果集計

A 目標以上 [100%以上]	0
B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	49
C 目標を下回る [80%以下]	8
合計(事業項目数)	57